

令和元年 12 月 20 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 佐野 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018 年度（平成 30 年度）決算 介護老人保健施設 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018 年度の介護老人保健施設の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

1. 調査の概要

- | | |
|-------|---|
| ■調査時点 | 毎年 1 回（決算データ） |
| ■集計施設 | 介護老人保健施設（1,337 施設）
※併設通所リハビリテーション及び短期入所療養介護を含む分析 |
| ■調査目的 | 機構融資先の債権管理の一環 |

※経営分析参考指標（2018 年度決算分）（有料）の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2018 年度決算の概要

- 事業収益対事業利益率は 5.7%と前年度比 0.9 ポイントの低下となった。
- 入所に関しては、利用率は 92.6%と前年度比 0.5 ポイントの低下。在所日数（施設入所）は 282.5 日と前年度比 16.0 日の短縮となり、利用者 1 人 1 日当たり事業収益（介護料収益（施設入所＋短期入所））は 10,955 円と前年度比 177 円の上昇となった。
- 通所に関しては、利用率は 65.7%と前年度比 1.0 ポイントの低下。利用者 1 人 1 日当たり事業収益（介護料収益（通所））は 9,549 円と前年度比 231 円の低下となり、2018 年度報酬改定による影響と考えられる。
- 従事者 1 人当たり人件費は前年度比 96 千円の上昇となり、人件費率は 59.3%と前年度比 0.7 ポイントの上昇となった。

以上